

アジア現地からの視点 **!**

多宗教のアジアを支えるフライドチキン

アジアは様々な人種の坩堝（るつぼ）であると同時に、様々な宗教も混在しています。経済成長の続くアジアにおいては、労働力や観光市場において人の流動性が高いため、我々日本人にとっては想像し難い問題も生じるようです。その一つが“食事”です。宗教によって、食べることが出来ない食材があるためです。

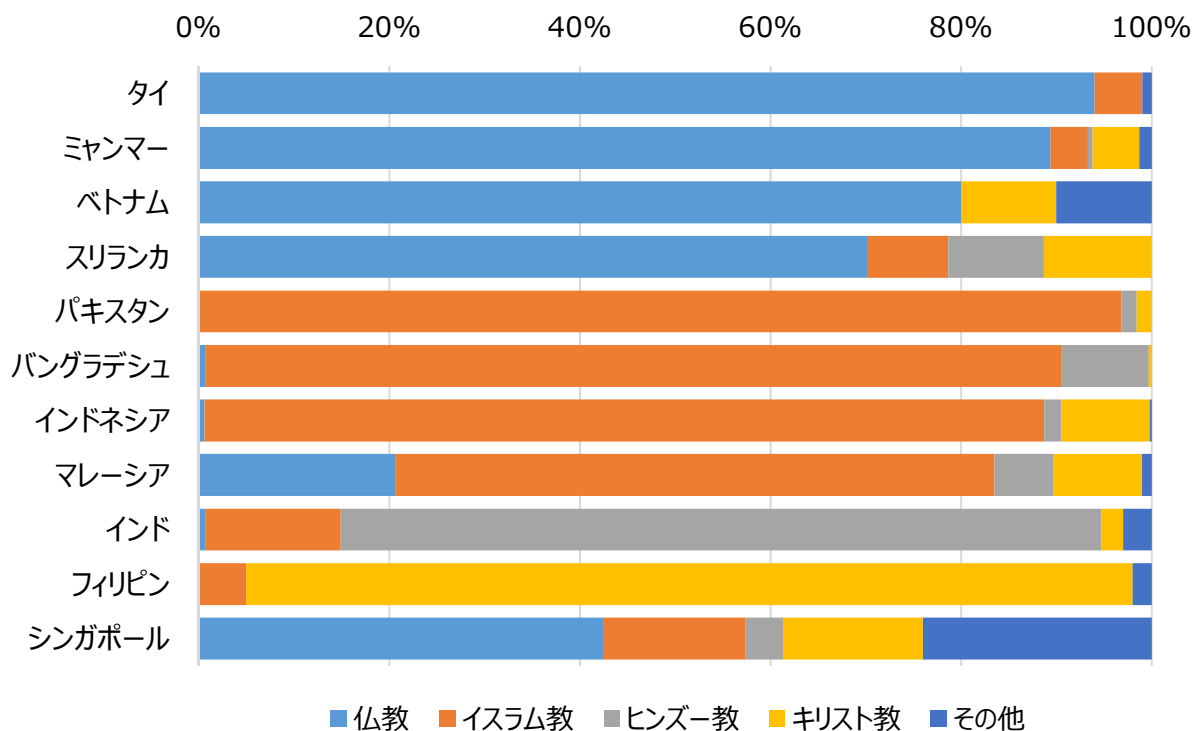
当レポートでは、シンガポールに拠点を置くUOBアセットマネジメントからの情報を基に、アジアの食事情についてご紹介いたします。

! アジアの多様な宗教

アジアは人種と宗教の坩堝（るつぼ）

- アジアでは、様々な宗教が混在しています。タイ、ミャンマー、ベトナム、スリランカでは主に仏教が信仰されていますが、パキスタン、バングラデシュ、インドネシア、マレーシアでは圧倒的にイスラム教が支持されています。インドではヒンズー教の支持率が群を抜いていますが、イスラム教の存在感も高く、一方フィリピンでは国民の大半がキリスト教を支持しています。シンガポールでは各宗教の坩堝（るつぼ）の様相を呈しており、都心部にある幹線道路（「クレメンソー・アヴェニュー」）沿いには仏教寺院、ヒンズー教寺院、キリスト教会が並んでいます。
- 特定の宗教では食事制限が課せられます。宗派等によっても食事制限は異なりますが、一般的にヒンズー教では豚肉や牛肉、イスラム教では豚肉が禁止されています。仏教の特定の宗派でも牛は聖牛と崇められて食べることが禁じられています。

＜各国において信仰されている宗教の人口比率＞



（出所）UOBアセットマネジメント、外務省、ジェトロ、在シンガポール日本国大使館のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

！ 高い鶏肉人気

複数の参加国が集う会合でも受け入れられやすい食材、「鶏肉」

- アジア域内において、どの国民・宗教からも受け入れられやすい食材は「鶏肉」です。複数の参加国が集う会議の昼食で供されるのもたいてい鶏肉料理です。
- 価格も手ごろな鶏肉の人気はファーストフード市場においても確認できます。アジアでは「ケンタッキーフライドチキン（KFC）」に加え、フィリピン発祥のブランド「ジョリビー」が高い存在感を見せています。

＜アジアにおけるファーストフード各社の店舗数＞ (店)

	KFC	ジョリビー	マクドナルド
マレーシア	635	0	259
インドネシア	537	0	167
タイ	522	0	223
インド	325	0	391
フィリピン	263	869	481
ベトナム	127	60	7
シンガポール	88	2	131
ミャンマー	7	0	0
日本	1150	0	2956

インドのマクドナルドでは牛肉のハンバーガーは販売しておらず、チキンバーガーや野菜コロッケを挟んだベジ・バーガーが売られています。

(注) KFCは2015年12月時点、ジョリビーは2015年3月時点、マクドナルドは2015年12月時点。
(出所) UOBアセットマネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

！ ご参考：KFCの現地パートナー企業

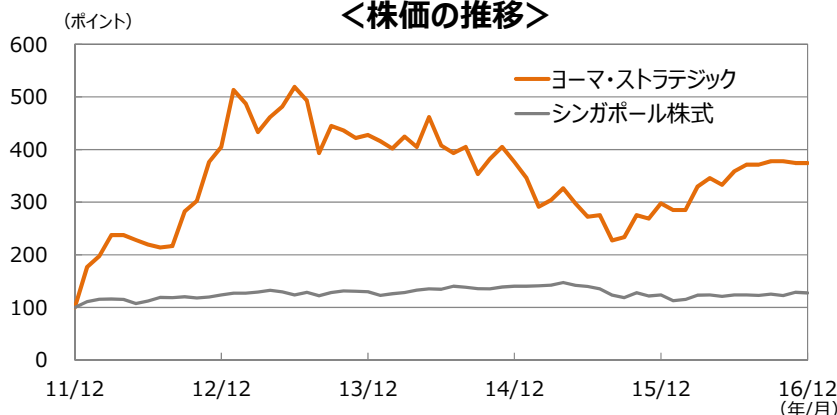
ヨーマ・ストラテジック (ミャンマー)

- 日本でも馴染みのKFCはアジアで最大のフライドチキン店舗網を展開しています。アジア第1号店は1967年にフィリピンでオープンしました。その後は1970年に日本第1号店（名古屋）、1973年にマレーシアと徐々にアジアの店舗網を拡大してきました。現在、最も注目される進出国の一つがミャンマーです。外資系大手ファーストフード・チェーンとして2015年に初めてミャンマーに進出を果たしました。
- ミャンマーでKFCフランチャイズ・チェーンの運営を手がけるのがヨーマ・ストラテジック社です。同社はミャンマー地盤の不動産開発企業ですが、シンガポール株式取引所に上場しています。2015年6月30日にミャンマーでKFC第1号店を開店後、順調に店舗網を拡大しており、2017年3月末には12店舗に達する見通しです。

＜ミャンマーのKFC店舗＞



＜株価の推移＞



(注1) データは2011年12月末～2016年12月末。2011年12月末を100として指数化。
(注2) シンガポール株式はMSCIシンガポールを使用。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、今後の個別企業の株価および投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

！ご参考：アジアでKFCと並ぶ存在感、ジョリビー

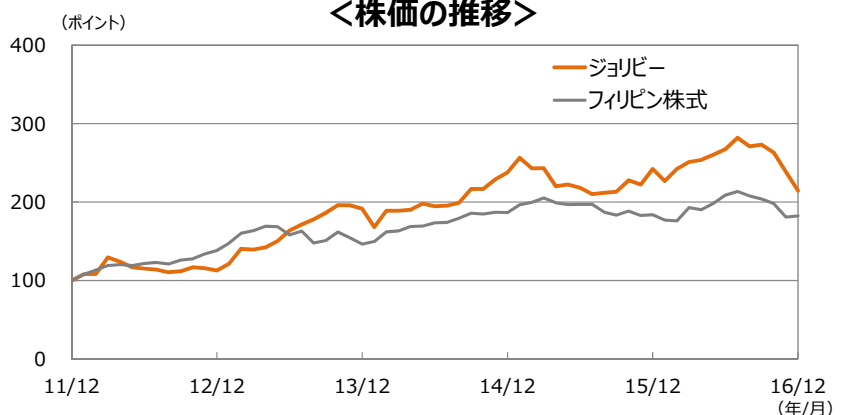
米国発の西の雄「KFC」と、東の雄「ジョリビー」

- 「ジョリビー」は1978年にフィリピン在住の華僑一族により設立されました。米国のファーストフード業態を採り入れつつフィリピン人好みのやや甘めのグレイビーソースをかけて食べるフライドチキンはすでに全国展開をはたしています。KFCとの大きな差別化要因には米飯の提供、またフライドチキン以外にパスタなどのメニューが揃っていることが挙げられます。
- フィリピンでは高い英語力を活かし、海外で働く労働者が大変多く、家事労働の担い手などとして東南アジアや中東で高い存在感を見せています。海外出稼ぎ組を追うようにジョリビーは中東で16店舗を出店しています。シンガポールでも近年3店舗出店しており、今後はインドネシアやマレーシアへの進出も検討していると伝えられています。
- ジョリビーは米国で直営店36店をオープンさせており、今後はFC運営による展開も模索しています。そして2018年には日本に第1号店のオープンを予定しており、KFCとは一味違うフライドチキンが試せそうです。

<ジョリビー（シンガポール店舗）>



<株価の推移>



(注1) データは2011年12月末～2016年12月末。2011年12月末を100として指数化。

(注2) フィリピン株式はMSCIフィリピンを使用。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の個別企業の株価および投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用
 - … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年3.834%（税込）
- ◆ その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。